

第68期 決算書

貸借対照表

平成30年7月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,312,237	流動負債	883,690
固定資産	2,266,791	固定負債	2,322,056
有形固定資産	1,846,975	負債 合計	3,205,746
無形固定資産	16,318	純資産の部	
投資等	403,498	資本金	100,000
繰延資産	0	資本剰余金	64,000
		利益剰余金	209,282
		純資産 計	373,282
資産 合計	3,579,028	負債及び純資産 合計	3,579,028

損益計算書

自平成29年8月1日至平成30年7月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	3,708,266
売上原価	2,605,142
売上総利益	1,103,124
販売費 及び 一般管理費	854,167
営業利益	248,957
営業外収支	-27,335
経常利益	221,622
特別損益	216,717
税引前当期純利益	4,905
法人税・住民税等	3,135
当期純利益	1,770

株主資本等変動計算書

自平成29年8月1日至平成30年7月31日

(単位：千円)

項目	株主資産			株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
平成29年8月1日 期首残高	100,000	64,000	207,512	371,512	0	371,512
当期変動額 剰余金の配当				0		0
当期純利益			1,770	1,770		1,770
新株の発行				0		0
当期変動額合計	0	0	1,770	1,770	0	1,770
平成30年7月31日 期末残高	100,000	64,000	209,282	373,282	0	373,282

個別注記表

自平成29年8月1日至平成30年7月31日

【会計方針等】

棚卸評価方法	最終仕入原価法
固定資産償却方法	法人税法の償却限度額
消費税の会計処理	税抜経理方式によっている。

【貸借対照表関係】

受取手形割引高	— 千円
有形固定資産償却	定率法を採用している。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用している。
無形固定資産償却	定額法（ソフトウェア）
繰延資産償却	定額法（開業費、社債発行費）
貸倒引当金の計上基準	法人税法の繰入限度額によっている。